

2004年3月11日

中国語圏事業基盤の再構築に関するお知らせ

当社はこのほど、中国語圏における当社事業の効率的運営と収益性向上を図るため、2004年4月1日付けで下記の通り事業基盤の再構築を実施することを決定しましたので、お知らせします。

[1] 再構築の内容と時期

- 香港に当社の100%子会社として2003年12月に設立した「藤沢薬品大中華有限公司」を、中国語圏における当社事業の統括会社とする。
- 当社の台湾子会社「台湾藤沢薬品工業股份有限公司」の当社持分(約80%)を「藤沢薬品大中華有限公司」に移管する。また、現「台湾藤沢薬品工業股份有限公司」にある経営戦略・人事・経理などの本社機能を「藤沢薬品大中華有限公司」に移転する。
- 「台湾藤沢薬品工業股份有限公司」の100%子会社で当社の中国ビジネス拠点である「藤沢薬品(中国)有限公司」の全株式も「藤沢薬品大中華有限公司」に移管する。
- これにより、「藤沢薬品大中華有限公司」の下、「藤沢薬品(中国)有限公司」は中国国内販売子会社、「台湾藤沢薬品工業股份有限公司」は台湾国内販売子会社となる。
- また、「台湾藤沢薬品工業股份有限公司」の観音工場は2005年3月末を目処に閉鎖する。工場閉鎖後も販売を継続する製品については、当社または外部より完成品を購入する。

[2] 再構築の背景と趣旨

- 中国経済の発展や2001年のWTO加盟などにより、今後中国医薬品市場の拡大が期待されている。当社は、1996年に「台湾藤沢薬品工業股份有限公司」の中国販売子会社を設立し、中国におけるビジネスを展開している。しかし、近年、製薬企業各社が中国市場へのアクセスを強化している中、巨大な潜在市場である中国での今後のビジネス展開をより一層効率的に進めるため、かねてより当社の中国語圏事業体制の見直しを検討してきた。
- 今後の中国医薬品市場の拡大を想定した場合、台湾子会社は台湾事業に専念し、中国事業は独立して事業展開を進める方が、全体としての中国語圏事業をより効率的に展開でき、収益性の向上にもつながると判断した。また、それぞれの事業を日本の本社直轄とするよりも、両社を束ねる統括子会社を設けることにより、現地により密着した事業戦略の立案、実施、並びに相互の連携を進めることが出来ると判断した。

- 台湾国内では、医療費抑制策として 2001 年 4 月と 2003 年 3 月に大幅な薬価切下げが相次いで実施されたことにより、オリジナルメーカーは現地後発メーカーとの熾烈な価格競争を余儀なくされている。当社は、これまで現地生産品目の競争力を確保するために、原価低減策や工場人員削減策など様々な施策を実施してきたが、度重なる薬価切下げにその効果は打ち消されているのが現状である。
- 医療環境の変化を受けて、台湾国内事業は収益体質を強化するための大幅な構造改革が急務となっていたため、「台湾藤沢薬品工業股份有限公司」の観音工場を 2005 年 3 月末を目処に閉鎖し、「台湾藤沢薬品工業股份有限公司」を台湾国内の販売会社として再構築することで、台湾国内ビジネスの収益性の向上を図る。

なお、当社とサノフィ・サンテラボ社（Sanofi-Synthelabo 社、本社：フランス）は、2003 年 12 月末日をもって台湾における合弁事業を解消しましたので、併せてお知らせします。

[参考]

中国語圏事業拠点（2004 年 4 月 1 日時点）

藤沢薬品大中華有限公司 (FUJISAWA GREATER CHINA GROUP LIMITED)

1. 本社所在地 : 香港
2. 社長 : 櫻井 清（現台湾藤沢薬品工業股份有限公司社長）
3. 設立 : 2003 年 12 月 1 日
4. 従業員数 : 約 20 名
5. 事業内容 : 販売子会社の統括業務

藤沢薬品（中国）有限公司 (FUJISAWA PHARMACEUTICALS (CHINA) COMPANY LIMITED)

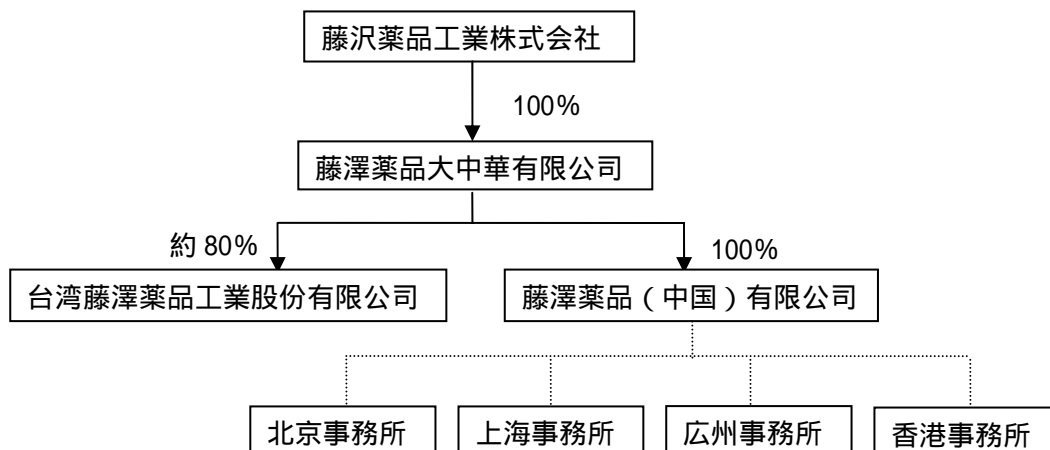
1. 本社所在地 : 香港
2. 社長 : 卓 永清（現藤沢薬品（中国）有限公司ジェネラル・マネジャー）
3. 設立 : 1996 年 5 月（2003 年 11 月に現社名に変更）
4. 従業員数 : 約 70 名
5. 事業内容 : 医薬品の開発・輸入・販売
6. 製品領域 : 免疫抑制剤、アトピー性皮膚炎治療剤

台湾藤沢薬品工業股份有限公司 (Fujisawa Taiwan Co., Ltd.)

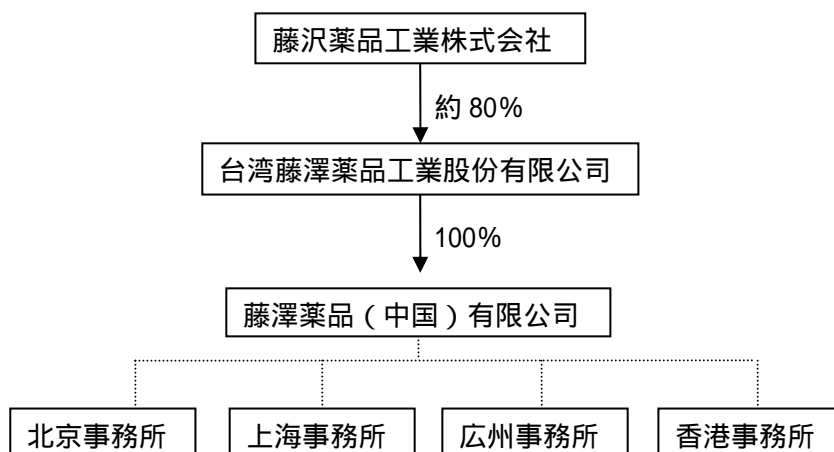
1. 本社所在地 : 台湾 台北市
2. 社長 : 李 謀進（現台湾藤沢薬品工業股份有限公司副社長）
3. 設立 : 1962 年 11 月
4. 従業員数 : 約 170 名
5. 事業内容 : 医薬品の製造・開発・輸出入・販売
6. 製品領域 : 免疫抑制剤、入眠剤、抗生物質など

[別紙] 中国事業拠点

1. 2004年4月1日



2. 2004年3月末



以上